

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 7 目	事業番号	1830	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智ゆかり	
法令根拠等	「伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例」を平成28年6月29日改正し、「伊予市子ども医療費の助成に関する条例」とする。				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもの医療費助成により子育て世代の経済的負担の軽減と少子化対策を図る			事業の対象	平成28年12月から、子ども医療を拡充し、伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から15歳までの児童の保護者とする。		
事業の目的	乳幼児及び児童の医療費の一部を助成することにより、子どもたちの対する保健の向上とともに、子育て世代に対する支援を図る。			昨年度の課題	医療体制維持や財源の問題等が懸念されており、長期化するコロナ禍を踏まえ、適正な医療受診に係る保護者等への啓発を引き続き実施すること。		
事業の内容 (整備内容)	対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院・通院にかかる医療費の自己負担分を助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	保護者に適正受診を呼びかけるチラシを配付するなど効果的な啓発方法を検討している。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	128,469	138,000	0	0	0	127,241	年間医療費助成額	千円	128469	138000	62618	127241						
財源内訳																		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							医療費助成対象件数	件	53359	53000	24540	56906
県支出金	23,325	25,000	0	0	0	21,957												
地方債	35,100	32,200	1,200	0	0	33,400												
その他	8,175	10,002	0	0	0	9,662	乳幼児受給者数	人	1668	1660	1634	1600						
一般財源	61,869	70,798	△1,200	0	0	62,222												
職員の人工(にんく)数	0.053	0.058				0.058	児童受給者数	人	2653	1620	2640	2628						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	128,885	138,452				127,693												
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000								
成果指標	指標	1件当たりの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数			単位	円	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度							
	指標設定の考え方	1件当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。			⇒	目標	2603	2603	2603	2603								
	指標で表せない効果	目標は予算額、実績は実績額からの数値である。事業費は受給者の医療需要に応じて変動するものであり、目標設定にはなじまないが、子育て世帯の親が安心して子どもを医療機関を受診させる効果がある。				実績	2407	2236										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		制度を維持させるため、保護者への適正な医療機関の受診の啓発が重要であり、継続して実施した。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	医療費助成額の減少傾向は、新型コロナウイルス感染症の影響であり、適正な医療機関の受診が浸透したことによるものとは、言い難いため、今後も、更なる啓発に努めたいと考える。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	事業の評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活の安定と福祉の増進を図るため、子育て世帯の子どもへの医療費助成は必要な事業である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							